

# 序 章

## 第1節 課題の設定

本書の目的は、ガーナの小農生産を規定している地域独自の社会的要因の諸相を、ココア生産の事例をもとに明らかにすることである。ここでいう社会的な要因とは、土地への権利関係、労働力の調達関係、ジェンダー関係などであり、またこれらの関係に影響を与える土着の諸制度や、異なる主体の間に存在する権力関係などを含む。輸出向け作物であるココアの生産は、これら地域独自の社会制度や社会関係と不可分の関係を保ちながら展開している。本書は、個々の農民の生産戦略、農民間の社会経済関係、小農生産を規定する諸制度などに注目することにより、小農輸出作物生産に影響を与えるこれら社会的要因の実態を解明しようとする。

本書で小農生産の社会的側面の分析を進めるにあたっては、次の三つの要因に注目する。その第1は、土地、労働、資本、情報などのさまざまな資源に対する権利の内容とその所在である。生産に必要な諸資源に、誰がどのような権利を有しているのか。そしてそのような諸権利はいかにして取得され、どのように行使され、誰に移譲されていくのか。このような資源に対する諸権利の内容とその所在は、ジェンダー関係や個人のライフサイクルの変遷など、農民がおかれている個別の社会的状況に応じて変化する。個々の農民が資源に対してどのような権利をもち、それが農民個人々の社会的状況などどのようにに関連しているのかに注目し、さらにこれらの権利関係が小農生産をどう規定しているのかを明らかにすることは、小農生産の実態を理解する

ために欠かせない作業である。

本書で注目する第2の要因は、小農生産を規定しているさまざまな制度である。ある社会に属する人々の行動を規制する一種の「ルール」としての制度には、社会慣習などのインフォーマルなもの、法律などのフォーマルなもの両方が含まれる (North [1990, 3])。ガーナのココア生産において小農生産に影響を与えているインフォーマルな制度には、さまざまな労働契約、分益小作制、土地制度などがあり、これらは伝統的政治制度や親族制度および相続制度などと密接に関連している。一方、国家が強く介入しているココアの流通体制や価格管理制度あるいは土地登記や相続に関する法律などは、ココア生産に影響を与えるフォーマルな制度の代表例である<sup>(1)</sup>。これらの諸制度は、さまざまな資源に対する個々の農民の権利関係を部分的に規定する。ココア生産を直接・間接に規定しているこれら諸制度に注目してその内容を明らかにすることによって、ガーナの小農生産の実態がより明確になると考えられる<sup>(2)</sup>。

第3の要因は、小農生産にまつわるさまざまな権力関係である。ココアをめぐる小農生産においては、ジェンダー間、年齢間、地主・小作間、階層間、農民と買付け企業の間などさまざまな主体の間に固有の権力関係が存在している。これらの権力関係はフォーマル、インフォーマルな諸制度に内在している場合もあるし、個々人がおかれている社会経済的状况を反映して個別に現出する場合もある。また小農生産における権力関係はときに社会文化的に規定されており、例えば男性戸主による家族労働力の支配というような、生産資源への権利が特定の個人に付与される際の社会的な理由づけとなりうる。あるいは逆に土地などの特定の生産資源に権利を有する個人は、その権利を背景にして他者に対してより強力なバーゲニングパワーを行使することができる。本書では資源への権利や諸制度と密接に関係しながら小農生産に影響を与えている、これらの権力関係のあり方に注目する。

現代ガーナの小農輸出作物生産を理解しようとするうえで、上記のような社会的要因に注目する意義は2点ある。第1は、近年のココア生産に関する

研究における「価格」の分析への偏向を是正することである。近年の研究の多くは、小農輸出作物生産に影響を与える要因として価格体系の変化に注目する傾向が非常に強い。とくに世界銀行のレポートの多くは、ガーナにおける1980年代初頭までのココア生産の停滞とその後の生産増の原因として、価格政策、とりわけ実質生産者価格の変化を第1にあげている (World Bank [1984, xx], Bateman et al. [1990], Asenso-Okyere [1990, 76-80], World Bank [1991 a, 3], World Bank [1991b, vi], Armstrong [1996, 81])。ガーナのココア農民の生産インセンティブを価格体系の変化に注目して解明しようとするアプローチは、世界銀行の研究のみならず他の経済学的な研究にも共通している (Frimpong-Ansah [1991, 119-142], Hattink et al. [1998])。これらの研究の前提には、為替の過大評価などのマクロレベルでの歪みを是正すれば農民が価格インセンティブに反応し、その結果ココアの生産量が増大する、という新自由主義の主張がある。ココア生産において価格体系の変化は無論重要であり、実質生産者価格の上昇が農民の生産インセンティブを高めることは間違いない。しかし小農輸出作物生産の実態をより包括的に理解し、小農の行動原理を説明しようとする際に、価格のみに注目するのは明らかに不十分である<sup>(3)</sup>。地域の諸制度や社会関係については農村の社会構造全体が、個々の農民の生産活動にいかなる影響を与えているのか、そしてそれらの社会的要因が価格インセンティブとどのように関連して、より広い意味での「インセンティブ構造」(原 [1996, 193])を形成しているのかに注目することにより、はじめて農民の行動原理を明らかにすることができるからである。この意味で本書は、価格インセンティブの分析に偏った近年の研究のギャップを、農業生産の社会的側面に注目することによって埋めようとする試みと位置づけることができる。

第2の意義は、現代の小農輸出作物生産の実態を分析することにより、ガーナの農村変容の理解に貢献することである。およそ1世紀の歴史をもつガーナのココア生産に関しては、1940年代から70年代初頭にかけて多くの先駆的な調査が行われた(次節参照)。これらの先行研究が描き出した小農生産

の特徴は、輸出作物生産という経済インセンティブに呼応してココアの生産面積を急速に拡大し、豊富な未開墾地の存在を背景にココアからの利益を土地購入に再投資していくという、きわめて合理的で「資本主義的」な小農像であった。しかし多くの調査が行われたこの時期から現在まで、すでに四半世紀以上が経過している。その間にココア生産を取り巻く状況は、新たな生産可能地域の減少、人口増加にともなう土地への人口圧力の増加、政府の政策変化などにより大きく変化している。本書は90年代のココア生産の実態を分析することにより、上記のような状況変化とともにココアを取り巻く小農生産がどう変遷しているかを解明しようとするものである。

本書で展開する議論の方法論上の特徴は、分析の出発点を「個人」におき、個人間の相互作用に注目することによってココア生産村の実像に迫ろうとする、方法論的個人主義にある。過去の多くの研究は、世帯、親族、ジェンダー、階級などさまざまな概念を用いて社会集団を同定し、これらを分析の出発点としてきた。本書ではこれら多様な社会集団の重要性を認めつつも、その集団の中身が同質的であるとは仮定しない。むしろ、さまざまな集団を構成している個々の主体（農民）の多様な性質に焦点を当てることにより、諸集団の内部に存在する格差や相違に注目しようとする。同時に個々人の行動の相互作用を、生産資源への権利関係やそれを背景とした権力関係に注目して明らかにしようとする。このようなアプローチのもとでは、例えば「世帯」は分析の最小単位としてのブラックボックスではなく、世帯構成員間の不均衡な権力関係にもとづくバーゲニングが行われているダイナミックな場として理解される。あるいは「ジェンダー関係」をみる際には、男女間の相違という視点とともに、「男性」、「女性」というカテゴリー内部に存在する個々人の社会経済的な諸特徴の相違という視点でも検討を加える。さらに「地主・小作関係」の分析では、地主と小作の二つの社会集団の相互関係に注目するだけでなく、個々の契約関係における個人対個人の関係や、異なるタイプの地主・小作の戦略や特徴にも注目する。このように分析の出発点を集団よりも個人におくことにより、これまでの社会集団を中心とした分析

では明確にされてこなかった、個々の農民の戦略の多様性が明らかになると考えられる。

無論個人の行動はその個人が属する社会内の諸関係と無関係ではなく、特定集団の社会的規制や制度、あるいは社会集団特有の行動原理に大きく規定されることはいうまでもない<sup>(4)</sup>。また個人という行為主体は、社会組織や社会集団という行為主体との相互関係のなかでとらえられなければならない(島田 [1999])。したがって個人を出発点とする本書の分析方法においても、個人の行動を規制する社会集団の特徴や社会制度の重要性、および複数の個人間の社会関係には十分留意する。つまり方法論的個人主義を採用すると同時に、社会集団の特徴や社会関係にも同等の注意を払い、それによって個人の行動原理、個人の行動原理と社会集団・社会関係との相互作用、および社会集団内部に存在する同質性と異質性などを明らかにしようとするのが、本書のアプローチである。同質的なカテゴリーとしてとらえられることの多かった多くの社会集団を個人のレベルまで分解し、これを分析の出発点とする本書のアプローチは、アフリカ農村研究全体に新たな視点を提供するとと思われる。

## 第2節 先行研究と本書の位置づけ

本節では、ガーナのココア生産の諸側面を実態調査にもとづいて明らかにしようとした先行研究をレビューする。同時に本書がこれらの先行研究のなかでどのように位置づけられ、またどのような独自性を有しているのかを明らかにする。

ガーナのココア生産村の実態を、社会経済的側面から最初に調査したのはベケット (W. H. Beckett) であった。ベケットは1930年代に東部州 (Eastern Region) の2カ村で調査を行い、ガーナ人農民によるココア生産の実態を初めて詳細に明らかにした (Beckett [1944], [1945])。また彼が調査した村は、

後になってそれぞれ再調査され (Beckett [1972], Okali et al. [1971]), その間に生じた両村での変化も明らかにされている。

ガーナのココア生産農民の姿を世界に知らしめた重要な研究としては、ヒル (P. Hill) の一連の著作 (Hill [1956], [1963], [1970], [1975]) がある。彼女は1954年にガーナ南部で行った広域調査から、ココア生産で行われている労働契約を紹介してその起源などについて考察するとともに (Hill [1956]), アチム (Akyem) 地域における移住ココア生産農民の、社会経済構造と土地保有<sup>(5)</sup> の関係を分析した (Hill [1963])。後者の著作でヒルは、(1)母系制と父系制をとる人々の間では、移住先での土地取得の方法や相続後の土地の保有形態に顕著な相違がみられること、(2)世代が進むにつれて土地に対する個人の支配力が弱まり、反対に出自集団の支配力が増大する傾向があること、(3)移住ココア生産農民のなかには、ココア生産からの収入を土地に再投資して経営規模を拡大し資本蓄積を行っている、「資本主義的」な農民が存在していること、などを指摘した。このヒルの研究は、豊富な未開墾地の存在を背景にしてココアの生産地域が急速に拡大していた時代の実態を伝える、すぐれたモノグラフである。と同時に、本書で扱う90年代のココア生産村の実態との相違をみるうえでも重要な先行研究である。

ヒル (Hill [1957]) が分析した、アブサ (*abusa*) と呼ばれるココアの分益小作制度はその後も注目を集め、異なる視点からの分析がいくつか提示されている。例えばロバートソン (Robertson [1982]) は、この制度を地主と小作のライフサイクルの過程やココア圃場の経年変化、およびガーナ国内のココア生産の歴史的発展等の視点からとらえなおしている。一方ボアドゥ (Boadu [1992]) は、ヒルの研究成果をもとにしつつ、分益小作を取引費用とリスクシェアリングの視点から分析している。本書の第2章第2節で詳しくとりあげる1990年代の分益小作の実態は、これら二つの先行研究が分析の対象とした50~60年代の分益小作の実態と、いくつかの点で異なっている。

移住村における土地とココア生産の問題については、ベネー (Benneh [1970]) が移住農民の土地権利取得方法、および移住民に土地権利を与える

伝統的首長に注目して、アチム (Akyem)、アサンテ (Asante)、セフィ (Sefwi) の3地域間の比較研究を行っている。一方、アドマコ=サーフォ (Adomako-Sarfoh [1974]) はアシャンティ州 (Ashanti Region) 西部の移住農民の実態調査から、移住村での土地をめぐる抗争について母系制と土地相続の相互関係に注目して考察を加えている。

1970年代初頭にブロン・アハホ州 (Brong Ahafo Region) の移住村と東部州の土着村を調査したオカリ (Okali [1975], [1983]) は、移住村における土地問題の分析をさらに進め、これを労働力調達の問題などとの関係から明らかにしようとした。彼女はココア生産における労働力使用の実態を通年にわたって調査するとともに、裁判所における土地紛争の記録なども援用し、土地保有者とその出自集団、配偶者、子など、異なるアクター間の社会関係の視点から土地や労働の問題を考察した。

オカリが調査を行ったのと同じ頃の1970年前後には、他地域でもココア生産村のサーベイが異なる視点からいくつか行われている。例えばアーヒン (Arhin [1986]) は、政府の委託によって西部州 (Western Region) と中部州 (Central Region) でサーベイを行い、その結果にもとづいて土地改革の必要性や政府サービスの質の向上などの提言を行っている。またコテイ (Kotey [1972]) は71年にヴォルタ州 (Volta Region) で調査を行い、この地域におけるココア生産とコーヒー生産の競合関係について分析を加えた。この時期にはガーナ大学でココア生産の経済的側面に焦点を当てた大規模な学術会議 (73年) も開催され、そこに提出された論文を集めた研究書も出版されている (Kotey et al. [1974])。

ココア生産におけるジェンダーの問題についても、いくつかの先行研究が存在する。上記のオカリ (Okali [1983]) のほか、マイケル (Mikell [1984], [1989], [1994]) やヴェレンガ (Vellenga [1986]) がそれぞれ女性のココア生産農民に注目して研究を行ってきた。まずマイケルは1972~73年に行ったブロン・アハホ州スニヤニ市 (Sunyani) 付近でのサーベイと歴史資料や裁判資料などをもとに、女性農民の土地権利や労働力調達の実態などの変遷を、親

族関係のダイナミズムと関連づけながら分析している。他方ブロン・アハホ州とヴォルタ州で女性ココア農民に対するサーベイを行ったヴェレンガは、ココア生産の拡大にともなってジェンダー間での格差が生じ、生産資源へのアクセスについても女性農民が男性農民よりも不利になっていると論じている。本書第4章でみるように、これらのジェンダーに関する先行研究と本書での分析結果とはいくつかの重要な点で相違がみられる。

ガーナのココア生産に関するこれら先行研究と比較した場合の本書の独自性は、以下の3点にある。

第1に、本書が多角的な分析視点を統合している点である。上述の先行研究の多くは、土地、労働などココア生産のある特定の側面のみに注目して分析を進めているため、ココア生産に影響を与える諸要因の相互関係に注目する視点が弱い。本書では、土地、労働、ジェンダー、経済格差、政策変化など多方面からココア生産村の実態を分析すると同時に、それら諸要因の相互関係を抽出することに重点をおく。これによってこれまでの先行研究で個別に分析されてきた要因を、より総合的に理解することが可能となる。

第2に、生産における個々の農民の独立性に注目し、「個人」の生産活動を分析の出発点としたことである。これによって先行研究が行ってきたような「世帯」や「階級」を単位とした分析や、男性農民からの情報に偏った調査、あるいは「男性」対「女性」の二分法による分析などでは検討されることの少なかった、ココア生産における個人間の権利関係や権力関係を明らかにすることができる。

第3に、調査村の選択に関する独自性と、先行研究からの時代経過である。先行研究では、特定地域(村)1カ所での調査の結果か、あるいは土着村と移住村の比較(Okali [1983], Blowfield [1994])をもとに分析を行っている。本書では社会的歴史的背景が異なる三つの移住村での調査をもとにしており、この3カ村の比較によって移住ココア生産村の共通性と個別性の双方に注目するという新視点をもっている。また前節で述べたように、先行研究のほとんどは1970年代前半までに行われた調査にもとづいたものであり、80年代以



降のココア生産村の調査を行った研究は非常に少ない<sup>6)</sup>。本書で行うような90年代のココア生産の実態の分析は、ガーナの小農生産に関する歴史的变化の内容を解明するうえでも重要である。

### 第3節 調査方法と調査地の概要

#### 1. 調査地の選定と調査方法

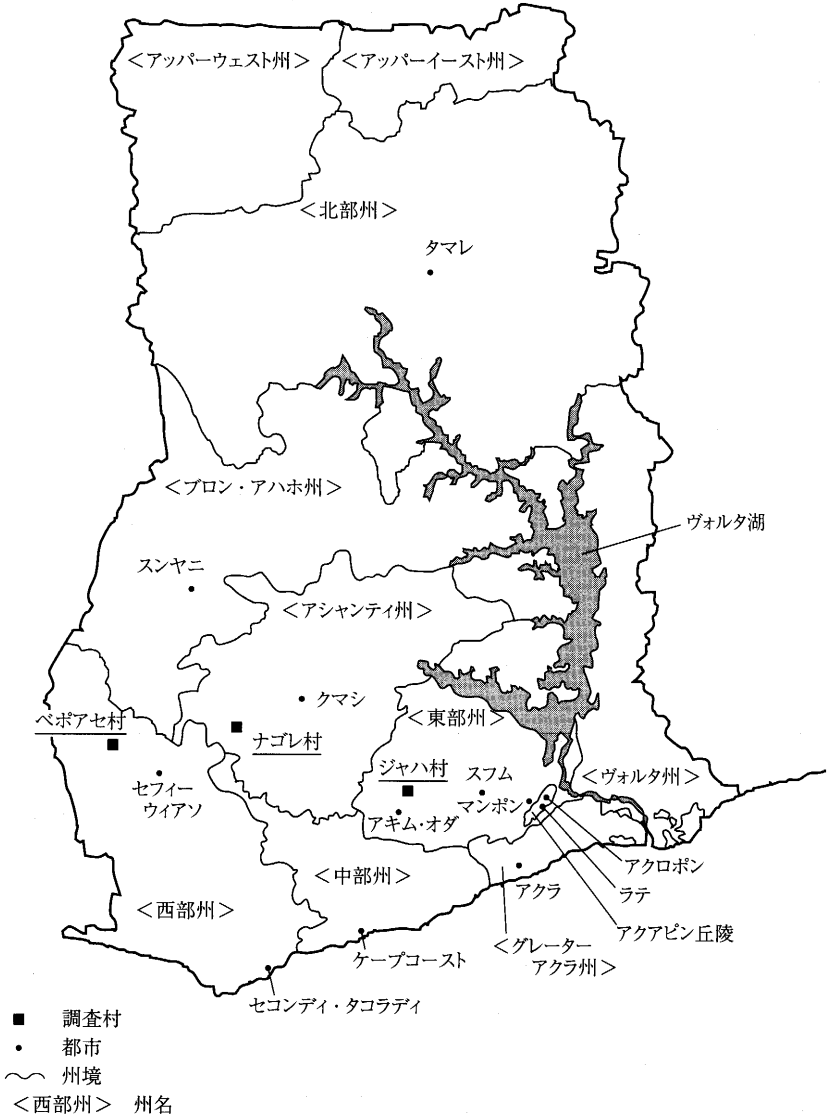
第1節で設定した課題を明らかにするため、ガーナ南部のココア生産村3カ村で実態調査を行った。調査村の選定にあたっては、以下のような条件をあらかじめ定めて予備調査を行い、集中的な調査を行うための調査村を決定した。第1の条件は、ココア生産が村の経済活動の中心となっていることである。第2の条件は、3カ村が地理的、歴史的、社会的な面でそれぞれ異なる特徴を有していることである。ガーナのココア生産地帯は国内の南部一帯の広い範囲にわたっており、ココア生産村の状況も多様である。この多様性をできるだけ調査村の選択に反映させることにより、事例研究の問題点の一つである事例の一般化に際しての障害を減ずることがその意図であった。また調査村を複数設定することにより、ガーナにおけるココア生産の多様性のみならず、その共通性も見いだすことができると考えた。第3の条件は、調査村に少なくとも二つのココア買付け会社があり、それらが農民からのココア買付けに際して競合していることである。調査の目的の一つが、構造調整下で行われた国内ココア買付けにおける競争原理の導入に対する農民の対応の分析であることから、複数のココア買付け会社を買付けを行っている村を選択する必要があるのである。第4の条件は、一定の調査期間内に村内のすべての農民の悉皆調査<sup>7)</sup>を行うことができる程度の人口規模であることである。村落内に存在するさまざまな格差の構造とココア生産の関係を抽出するためには、一部の「典型的な」ココア生産農民やキーインフォーマント

(多くは政治経済的な有力者)からの聞き取りだけでは不十分である。したがって、村内の農民数の100%あるいは可能なかぎりそれに近い数の聞き取りを行うことが望ましい。このことから人口規模が多すぎない調査村を選定する必要があった。

上記のような選択条件にしたがって予備調査を行った後、調査村を西部州のベポアセ村 (Bepoase)、アシャンティ州のナゴレ村 (Nagore)、東部州のジャハ村 (Gyaha) の3カ所に設定した(図0-1)。調査村の選定に際しては、その地域を管轄するココアボード (Ghana Cocoa Board: COCOBOD) や、ココア買付け会社、および地方政府などからの情報をもとにできるだけ多くの村を訪問したうえで決定した。ただしこれら3カ村は一度に選定したわけではない。まず最初の予備調査においてベポアセ村1カ村を選定し、そこでの本調査を終えた後に次の調査地を選定するための予備調査を行ってナゴレ村を選定するというように、予備調査と本調査を順番に3回ずつ行った。これは、ある村での本調査を行った後に別の調査村の選定を行うことによって、社会経済的な条件が相似した調査村を選択してしまう危険を避けることができるからである。各調査村での本調査を行った時期は、ベポアセ村が1995年9月から11月、ナゴレ村が96年2月から3月、ジャハ村が96年7月から8月である。

本調査においては、それぞれの調査村に住み込んで直接農民から面接聞き取りを行う方法を採用した。各村での実際の調査に際しては、初めに村の人口センサスを作成すると同時に自作地または小作地をもつ村民(以下単に「農民」<sup>(8)</sup>と呼ぶ)をリストアップし、その後リストアップした農民一人一人から直接聞き取りを行った。聞き取りに際しては各調査村に居住する複数の調査助手<sup>(9)</sup>の協力を得たが、すべての聞き取りには筆者が同席し記録も筆者がとった。また女性の農民に対する聞き取りに際しては、状況が許すかぎり夫が同席しないようにし、かつ女性の調査助手が聞き取りを行うようにした。聞き取りはアカン語 (Akan)<sup>(10)</sup>で書かれた調査票にそって質問する形態を基本としながらも、必要に応じて重要事項や関連事項を詳しく聞いていく方法を

図0-1 調査村の位置



(出所) 筆者作成。

表0-1 調査村の農民の数と聞き取りを行った農民の数

(単位：人)

調査村	農民総数	聞き取りを行った農民の数	聞き取りを行った農民の割合(%)
ベボアセ村	87	87 (男55, 女32)	100
ナゴレ村	176	152 (男90, 女62)	86
ジャハ村	253	235 (男128, 女107)	93
合計	516	474 (男273, 女201)	92

(出所) 筆者作成。

とった。

第4章で詳しく検討するように、ガーナの農村地域では、同一コンパウンドに共住する集団が単一の経済単位を形成していない場合が多い。夫と妻が別々の土地を保有して独立した生産活動を行い、収入を夫婦で共有しないという事例が頻繁にみられる。このためいわゆる「世帯主」と呼ばれる人物(通常は年長の男性)に対する聞き取り調査だけでは、実際の農業経営主体である農民個人人の活動を十分に知りえないばかりではなく、同一居住集団内に存在するジェンダー間・年齢間の格差や、個々の構成員間の社会経済関係などの重要な問題を分析することができない。このことから聞き取りの単位は「世帯」ではなく農民個人とした。

当初は各村のすべての農民から聞き取りを行う予定であったが、病気や不在などのために面会できない農民も少なくなく、ベボアセ村以外では悉皆調査とならなかった。各調査村で聞き取りを行うことができた農民の割合は、ベボアセ村が100%、ナゴレ村が86%、ジャハ村が93%であり、聞き取りを行った農民の総数は3カ村合わせて474人である(表0-1)。

## 2. 調査村の概要

選択した調査村3カ村は、いずれもガーナ中部から南部にかけての森林地帯に位置する。年間降雨量は1500ミリから2000ミリで、気候条件はほぼ同一である。いずれの調査村も伝統的に母系制度を採用するアカン系のエスニック

クグループが居住している地域に位置しているが、調査村はいずれも移住村であり、移住者やその子孫のなかには父系制を採用しているエスニックグループに属する者もある。またエスニックグループが異なる者同士での結婚も少なくない。

(1) ベボアセ村

ベボアセ村は首都アクラから約470キロメートルのガーナ中西部に位置し、行政的には西部州ジュアベソ郡 (Juabeso District) に位置する。ベボアセ村の村長 (*odikuro*) と住民は、伝統的政治組織上はベンチマ市 (Benkyima) に居住する伝統的地方首長 (*shene*) であるベンチマ首長 (Benkyimahene) の支配下にあり、さらにベンチマ首長はセフィ人の王 (*omanhene*) の支配下にある。

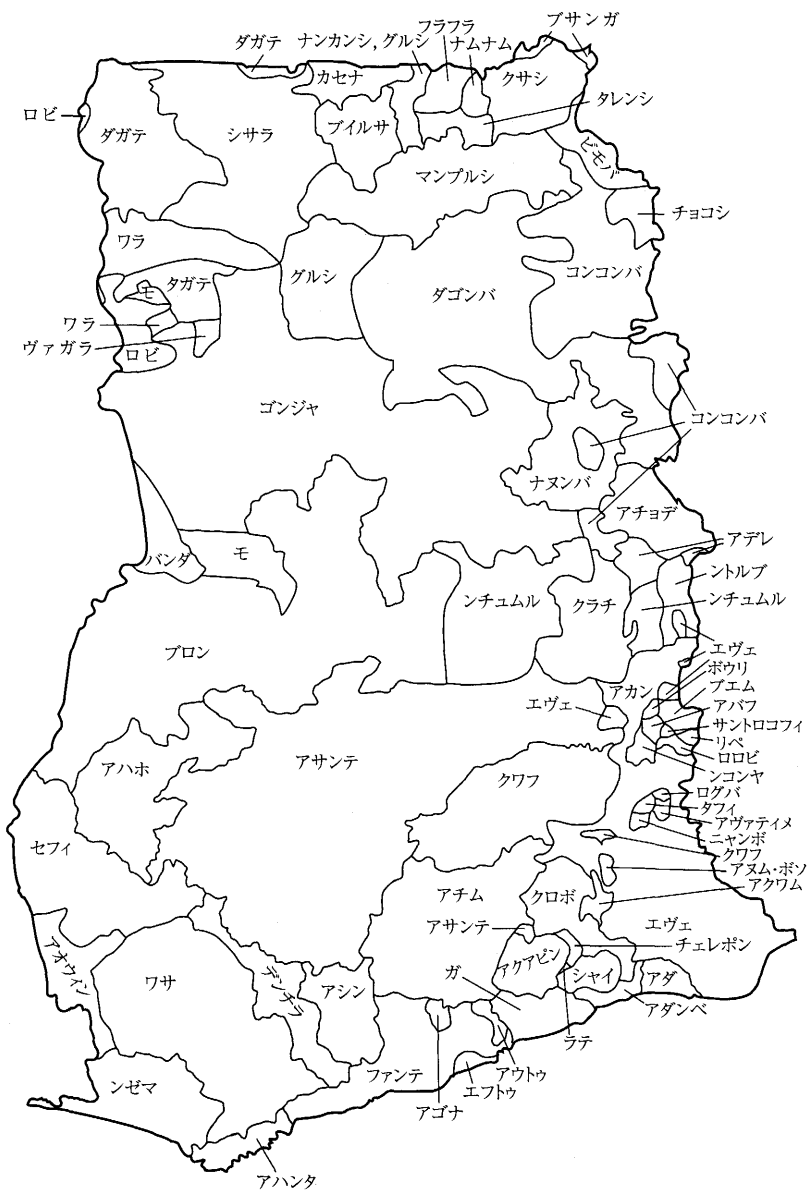
ベボアセ村には34のコンパウンドがあり、その人口は調査時点で243人である (表0-2)。ベボアセ村は他地域から移住してきた移住民とその子孫のみで構成されており、地元民のセフィ人 (Sefwi) は一人もいないという典型的な移住村である。住民をエスニックグループ別にみると、アクアピン

表0-2 ベボアセ村の男女別、年齢別、エスニックグループ別人口  
(単位：人)

年齢(歳)	男	女	計	割合(%)	エスニックグループ	人数	割合(%)
0～9	36	46	82	33.7	アクアピン	107	44
10～19	31	25	56	23.0	アヌム・ボン	85	35
20～29	20	17	37	15.2	ガ	20	8
30～39	17	12	29	11.9	ファンテ	10	4
40～49	9	7	16	6.6	その他	21	9
50～59	5	4	9	3.7	計	243	100
60～69	3	4	7	2.9			
70～	3	4	7	2.9			
計	124	119	243	100			
割合(%)	51.0	49.0	100				

(出所) 筆者作成。

図0-2 ガーナのエスニックグループの分布



(出所) Ghana Census Office [n.d.] *Predominant Tribe in The Area* をもとに作成。

(Akuapem) とアヌム・ボソ (Anum/Boso) が多く、両者で全体の79%を占めている。相続制度にはエスニックグループによって母系相続制度 (*wɔfa adidie*) をとる場合と父系相続制度 (*agya adidie*) をとる場合<sup>41)</sup>があるが、実際の相続の場面では必ずしもエスニックグループごとの相続制度を踏襲しているわけではなく、両制度の混在や父系相続制度への傾斜がみられる (第3章参照)。

住民の経済活動の中心は農業であり、15歳以上男女のうち68% (87人) が何らかの形で自分の耕作地をもって耕作を行っている。ココア栽培については、農民全体の79% (69人) が従事している。収穫されたココアは村にあるココア買付け会社 (調査時点で3社が営業) に販売され、農民はその代金を小切手または現金で受け取る。食糧作物生産はすべての農民が行っており、これら食糧作物は自家消費用と販売用の両方に使われる<sup>42)</sup>。販売用の食糧作物は、毎週木曜日に村から7キロメートルほどのアサウィンソ (Asawinso) で開かれる定期市に持ち込まれる。アサウィンソには銀行などもあり、ベポアセ村民はココアの売却に際して受け取った小切手をここで換金する。

ベポアセ村が位置する西部州は、ガーナ国内で現在ココアの生産量が最も多い州である。また西部州一帯は国内では比較的遅い時期にココア栽培が開始された地域でもあり、ベポアセ村も例外ではない。ベポアセ村でのココア栽培は1940年代後半から開始されており、最初にこの地に移住してきた移住第1世代のうち何人かは、調査時にまだ現役のココア生産者として活動していた。

## (2) ナゴレ村

ナゴレ村は首都アクラから約340キロメートルの道のりを経たガーナ中部に位置し、行政的にはアシャンティ州アチュイマ郡 (Atwima District) に属する。村は伝統的政治組織上は、政治都市ニナヒン (Ninahin) に居住するニナヒン地方首長 (Ninahinhene) の支配下にある。ナゴレ村の村長はニナヒン首長の親族で、1950年頃に村が開村されたとき以来同一人物が務めてい

表0-3 ナゴレ村の男女別、年齢別、エスニックグループ別人口  
(単位：人) (単位：人)

年齢(歳)	男	女	計	割合(%)	エスニックグループ	人数	割合(%)
0～9	79	70	149	29.7	アサンテ	402	80
10～19	65	44	109	21.8	クラチ	20	4
20～29	29	27	56	11.2	マンブルシ	15	3
30～39	40	37	77	15.4	エヴェ	12	2
40～49	24	22	46	9.2	ダゴンバ	9	2
50～59	17	12	29	5.8	その他	43	9
60～69	9	6	15	3.0	計	501	100
70～	10	10	20	4.0			
計	273	228	501	100			
割合(%)	54.5	45.5	100				

(出所) 筆者作成。

る。ナゴレ村、ニナヒンとも伝統的にアサンテ人 (Asante) が支配する地域に位置し、究極的にはアサンテ王 (Asantehene) の支配下にある。ニナヒンが出身地である村民は、ニナヒン首長の支配下にある土地を無料で耕作する権利をもつ。

ナゴレ村には調査時点で72のコンパウンドがあり、総人口は501人、そのうち約80%が母系制度をとるアサンテ人である (表0-3)。地元のニナヒンの出身のアサンテ人はそのうちの約4分の1で、他のアサンテ人はニナヒン以外のアシャンティ州内から移住してきた人たちとその子孫である。アサンテ人以外では、ガーナ東部出身のエヴェ人 (Ewe)、北部出身のクラチ人 (Kurachi)、マンブルシ人 (Mamprusi)、ダゴンバ人 (Dagomba) などがそれぞれ村の人口の数パーセントを占めている。

ナゴレ村の経済活動の中心は農業であり、15歳以上の村民のうち62% (176人) が自分の耕作地で農業生産を行っている。またココア生産については、聞き取りを行うことができた農民 (152人) のうち64% (98人) が行っている。村内には調査時点で3社のココア買付け会社があり、村民は収穫されたココアをそのいずれかに持ち込んで現金または小切手を得る。小切手を得た場合



は、村から19キロメートルにあるニナヒンの銀行で換金する。生産された食糧作物は自家消費用に使用されるほか、毎週日曜日にニナヒンで開かれる定期市に持ち込まれる。また村からガーナ第2の都市クマシ (Kumasi) までは80キロメートルあまりで、1日に2回、付近の村からクマシに向かう乗り合いミニバスが走っている。そのため食糧作物は直接クマシに持ち込まれるか、あるいは仲買人が直接買い付けていくこともある。

ナゴレ村もベポアセ村と同様、ガーナ国内では比較的遅い時期にココア生産が開始された地域に位置している。ナゴレ村が開村されたのは1950年前後で、ニナヒンに居住する地元のアサンテ人およびニナヒン首長が管理する地域以外から移住してきたアサンテ人が村周辺の土地に住み着き、ココア栽培を開始したのが村の始まりであった。この村は他の二つの調査村と異なり、住民の80%がアサンテ人でエスニックな面で比較的同質的である。またアサンテ人の土地に形成されたアサンテ人中心の村である点も、他の2村と異なる。この相違は第3章で述べるように、他村との土地制度の相違としても現れる。

### (3) ジャハ村

ジャハ村は、行政上は東部州ビリム北郡 (Eastern Region, Birim-North District) に属する。首都アクラからの道のりは約160キロメートルで、一帯の行政・商業の中心であるアキム・オダ (Akim Oda) 市から北東に約26キロメートルの場所に位置する。アキム・オダ市には銀行などの商業施設や行政上の地域事務所などが集中しており、ジャハ村の農民がココアの支払いとして村の買付け所から得る小切手もこの銀行で換金される。村には政府のココアサービス局 (Cocoa Service Division) の普及員が1名常駐している。ココアの買付けについては、調査時点で2社が営業していた。

ジャハ村は、伝統的にはアチム人 (Akyem) の居住地域となっている土地に形成された移住村である。一帯はアチムコトク (Akyem Kotoku) の伝統的な王の領内に位置し、実際の土地の管理はアベナセ市 (Abenase) に居住す

る王の傘下の伝統的的地方首長であるアベナセ首長 (Abenasehene) に委ねられている<sup>(3)</sup>。この地に最初に移住してきたのは現在の村長の母方オジであるアヌム人<sup>(4)</sup>で、1900年頃と推定される。しかし当初は未開墾地のなかに農作業小屋が散在するのみであったといい、現在の位置に集落が形成されたのはかなり後年になってからであったとされる。

調査時点でジャハ村には124のコンパウンドがあり、総人口は852人である。エスニックな構成は多様で、アクアピン (28%)、ファンテ (Fante) (27%)、アヌム・ボン (20%) のほか、多様なエスニックグループが居住している (表0-4)。ジャハ村は伝統的にはアチム人の領内に位置するが、村内のアチム人の人口割合はわずかに2%である。この特徴はベポアセ村のエスニック構成と相似していると同時に、ナゴレ村のそれとは大きく異なっている。

村の第1の経済活動は農業であり、15歳以上の人口総数の60% (253人) が自分の耕作地で農業生産を行っている。ココア栽培については、聞き取りを行った農民の83% (194人) が従事していた。村からアキム・オダ市には日に1往復ミニバスが通っているが、道路状況は非常に悪い。ただし村では毎週金曜日に小規模な市が立ち、この日だけは村に出入りする車の数が増加する。

表0-4 ジャハ村の男女別、年齢別、エスニックグループ別人口  
(単位：人) (単位：人)

年齢(歳)	男	女	計	割合(%)	エスニックグループ	人数	割合(%)
0~9	149	150	299	35.1	アクアピン	237	28
10~19	116	72	188	22.1	ファンテ	232	27
20~29	45	60	105	12.3	アヌム・ボン	173	20
30~39	44	59	103	12.1	エヴェ	76	9
40~49	34	43	77	9.0	クロボ	42	5
50~59	18	23	41	4.8	その他	92	11
60~69	18	10	28	3.3			
70~	9	2	11	1.3			
計	433	419	852	100	計	852	100
割合(%)	50.8	49.2	100				

(出所) 筆者作成。

村内に定期市が立つため、農業以外にも何らかの商業活動に従事する村民も多い。

ジャハ村と他の二つの調査村との最大の相違は、ココア栽培の歴史の長さである。ジャハ村が位置する東部州一帯は、ガーナ国内で最も早期にココア栽培が活発化した地域であり、他地域よりもココア栽培の歴史が古い。またジャハ村の開村時期も古いため、移住第一世代の生存者は村内にはすでに存在せず、その子孫についても村外に居住するものが多い。それらの子孫は、ジャハ村付近の土地を保有していながら村に居住していない不在地主となっている。第2章および3章で検討するように、この不在地主の多さのためジャハ村では土地を保有しない小作人の割合が大きくなっている。

先に述べたように、上記3カ村はガーナにおけるココア生産農村の地理的・歴史的・社会的多様性を調査に反映させるために、意図的に選択したものである<sup>65</sup>。まずガーナ国内の広範なココア生産地帯のうち、調査村が一定地域に偏らないように調査村を選択することで、地理的な多様性を反映させるよう考慮した。次に開村の時期が異なる村を選択すると同時に、ガーナにおけるココア栽培の歴史的な展開の過程で占める位置づけが異なる村を選択して、歴史的な多様性が反映されるようにした。またエスニックな構成が同質的な村と異質な村の双方を選択することによって、社会的な多様性を反映させた。

上記3カ村で生産されたココアの流通経路は、以下のとおりである。まず個々の農民はココアの豆の乾燥作業まですべて自分で行い、各村にあるココアの買付け会社にココア豆を持ち込む。買付け会社の買付け係は、持ち込まれたココアの品質を確かめたうえで計量し代金を農民に支払う。集められたココアが袋詰めされて各村の買付け所に保管されている間に、政府の検査官が巡回してきてココアの品質を確認し、後日に買付け所が確認できるようタグを袋に取り付ける。その後、各会社がアレンジした大型トラックに袋詰めされたココア豆が積み込まれ、そのまま国内2カ所の輸出港まで運搬される<sup>66</sup>。輸出港には唯一のココア輸出会社であるココア流通会社の倉庫があり、

ここでさらに品質検査、害虫駆除薬の散布が行われた後、船積みされ輸出される。すなわち個々の農民レベルで乾燥され袋詰めされたココア豆が、そのまま最終商品として買付け会社とココア流通会社を經由して輸出されるのである。

[注]

- (1) 本書では「制度」(institutions)を比較的狭い意味でとらえており、さまざまな契約慣行、相続制度、法律など、人々の行動を規制する「ルール」を指す場合に限定して使用している。したがって、世帯、企業、農業組合などの「組織」(organizations)は、「制度」の用語のなかに含んでいない。一方、「制度」を非常に広くとらえ、資源への権利関係一般や個人間の権力関係、ひいては市場そのものまでも含むものとして扱う考え方も存在する。本書では分析の対象が過度に拡散するのを避けるため、このような広義の「制度」概念は採用していない。
- (2) 制度の問題を扱う経済学的分析は、制度が情報の費用や取引費用の軽減を可能にする点に注目し、これを経済的効率性の視点から分析してきた。このようなアプローチをとるいわゆる“New Institutional Economics”については、Eggertsson [1990], Lin and Nugent [1995], North [1990], Clague [1997], Harriss et al. [1995], Acheson [1994]などが詳しい。
- (3) 上述の世界銀行の諸レポートは、価格以外でココア生産に影響を与える要因として、生産技術、道路状況、天候、投入財供給などをあげている。しかし、社会的要因に関する言及はほとんどない。
- (4) 方法論的個人主義にもとづき、個人の“rational choice”のあり方を中心に据えてアフリカの社会を分析した代表例として、ベイツの業績がある(例えば Bates [1981], [1983], [1989])。一方、Peters [1993], Berry [1993b]は、社会関係により重点をおく立場から、ベイツの方法を批判・検討している。
- (5) 第3章で詳述するように、ガーナにおける個人の土地権利は、他者の権利を完全に排した西欧的意味での土地「所有」とは異なっている。このため、ガーナの文脈では土地「保有」の語を使用する。
- (6) 1980年以降の調査にもとづいた数少ない研究の例としては、79~80年の実態調査をもとに農村の階級形成を論じたもの(Konings [1986])や、93年の調査から労働力の調達方法に注目したもの(Blowfield [1994])がある。
- (7) 実際には以下に述べるように、すべての農民をカバーするには至らなかった。
- (8) したがって、ここでいう「農民」には自作農と小作農の両方を含むが、農業雇用労働者は含まない。
- (9) 調査助手は男女1人ずつを基本とした。ただしベボアセ村では男2人女1人の

計3人の協力を得た。またナゴレ村では村内に女性の調査助手に適任者がいなかったため、村外の女性調査助手を採用した。

- (10) 調査した3カ村にはアカン語を母語としない村民もいるが、その場合でもほとんどの村民がアカン語の会話に不自由しない。アカン語が不自由な農民が調査中1名だけいたが、この場合はアカン語のわかる農民の妻に通訳してもらった。
- (11) 父系制をとる人物と母系制をとる人物との間の婚姻関係も珍しくない。この場合がどちらの社会集団に属するかについて質問すると、本人も混乱して明確な回答が得られない場合もある。
- (12) 調査村3カ村で生産されている食糧作物はほぼ共通しており、その主なものは、ココヤム、キャッサバ、トウモロコシ、ヤムイモ、プランテンバナナ、米、サツマイモ、トウガラシ、油椰子、トマト、豆類、オクラなどである。
- (13) アベナセ首長は、ジャハ村から10キロメートルに位置する政治小都市アベナセ(Abenase)に居住する
- (14) エスニックグループの分類に際しては、アヌム人とボソ人が並列されて分類されることが多く(図0-2)、本書でもエスニックグループの比率などを示す際は「アヌム・ボソ人」として分類する。ただし、個々の農民の出自を示す際は、「アヌム人」と「ボソ人」を区別する。
- (15) したがって調査村の選択に際しては統計上のサンプリングという手続きはとっておらず、選ばれた3カ村は統計的な代表性を有するものではない。また3カ村がすべて移住村であることから、土着村(地元民が住む村)でのココア生産との比較の視点が欠落することになるが、そのような比較は先行研究ですで行われている(Okali [1983])ので、本調査では意図的に土着村を選択しなかった。
- (16) ガーナ中部の都市クマンにもココア流通会社の倉庫があり、そこに運搬されるものもある。